

2020年3月期 決算短信

2020年5月25日

会社名 岡三にいがた証券株式会社
 本社所在地 新潟県長岡市大手通1丁目5番地5
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部・人事部担当 (氏名) 小森卓 TEL 0258-35-0290
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当金支払開始予定日 2020年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,791	3.2	2,769	3.1	228	380.4	586	54.3	438	71.6
2019年3月期	2,704	△23.6	2,687	△23.6	47	△93.8	380	△64.7	255	△66.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	79.84	—	2.5	2.1	8.2
2019年3月期	46.52	—	1.4	1.4	1.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	27,361	17,685	64.6	3,221.46
2019年3月期	27,439	17,633	64.3	3,211.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,685百万円 2019年3月期 17,633百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	8.00	8.00	43	17.2	0.2
2020年3月期	—	—	—	8.00	8.00	43	10.0	0.2
2021年3月期 (予想)								

(注) 2020年3月期期末配当の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭 (120周年記念配当)
 2021年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。
 この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数	2020年3月期	6,991,000株	2019年3月期	6,991,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,501,060株	2019年3月期	1,501,060株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	5,489,940株	2019年3月期	5,489,940株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2021年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2021年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表および主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(6) 財務諸表に関する注記事項	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 受入手数料	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 自己資本規制比率	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、年度後半を中心に減速の動きが見られました。米中貿易摩擦を発端とした世界経済の減速により、輸出は前年同月比でマイナスが続いたほか、秋の大型台風による被害も生産活動に影響を与えました。また10月以降も、消費税増税による個人消費の鈍化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による観光業や外食産業などを中心とした企業景況感の悪化など、経済の減速感是一段と強まりました。他方、失業率は概ね2%前半で推移しましたが、消費者物価指数の上昇率はほぼ横ばいでの推移となり、物価上昇の勢いはさらに鈍化しました。

こうした環境のなか日経平均株価は、米中通商協議の動向や先進国の金融政策を意識しながら、秋口にかけて概ね20,000円～22,000円を中心としたレンジで推移しました。10月以降、消費税増税による個人消費の落ち込みが懸念されたものの、米中摩擦の緩和期待から連日史上最高値を更新し続ける米国株式市場の動きなどを好感し、日経平均株価も年末年始にかけて約1年2か月ぶりとなる24,000円台を回復しました。また外国為替市場でも、対ドルでは夏場にかけて円高含みの展開となったものの夏場以降は米中協議の進展などを受けて緩やかな円安ドル高基調となりました。

しかし、年度末にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による混乱が各方面に広がり、金融市場にもリスク回避の動きとして波及しました。為替市場では値幅が急拡大し、不安定な推移となりました。対ドルでは3月上旬に一時1ドル=101円近辺まで円が急騰した一方、世界的にリスク回避を目的としたドルの手元流動性を確保する動きが強まると一転、3月下旬には1ドル=111円台まで円安ドル高が進行しました。

株式市場においても景気や企業業績の悪化懸念が広がり、特に2月後半以降は売り圧力が急速に強まりました。米国では3月にニューヨークダウ平均株価が過去最大の下落幅を記録したほか、日経平均株価も一時、約3年4か月ぶりとなる16,000円台をつけるなど、株式市場は世界的に急落の動きとなりました。ただし、日本を始めとする各国政府と中央銀行が大規模な経済対策と金融緩和策を矢継ぎ早に打ち出し、一定の安心感につながったことから株式市場は値を戻し、日経平均株価は18,917円1銭で年度末の取引を終えました。

このような状況のもと、国内外のエクイティ商品への取り組みが奏功し収益回復に寄与することとなりました。また、基盤面では株式市場急落の影響を受けながらも年度末にかけて新規顧客獲得や資産導入が活発となる結果となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収益27億91百万円(前年度比103.2%)、純営業収益27億69百万円(同103.1%)となりました。販売費・一般管理費は25億41百万円(同96.3%)となり、経常利益5億86百万円(同154.3%)、当期純利益4億38百万円(同171.6%)となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は25億33百万円(前年度比101.9%)となりました。内訳は次の通りです。

委託手数料

東証の一日平均売買高は株数で17億10百万株(前年度比92.5%)、売買代金で2兆7,835億76百万円(同91.2%)となりました。当社の委託売買高は株数で73百万株(同94.0%)、金額で1,455億46百万円(同102.2%)となり、当社の株式委託手数料は13億37百万円(同103.2%)となりました。

上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は13億77百万円(同102.9%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、1百万円(前年度比124.8%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の取扱いによるものがその大半を占めています。

当事業年度は、第5世代移動通信システム(5G)関連企業の株式に投資するファンドや、主に世界の高配当利回りの公益株に投資を行うファンド等の販売が堅調だったほか、引き続き機関投資家向けの私募投信の販売にも積極的に取り組みました。また、日本の株式、米国の株式、海外の債券、日本の不動産投資信託(J-REIT)に分散投資を行い、ファンドから得られる信託報酬の一部を新潟県での起業・創業活動に寄付を行う地域貢献ファンド「(愛称)にいがた創業応援団」を新たにラインナップに加え、品揃えの拡充を図りました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は7億53百万円(前年度比104.7%)となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか損害保険の募集手数料等が含まれており、4億1百万円(前年度比93.9%)となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は主に外国債券の取扱いによるものであり、2億25百万円（前年度比125.7%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は32百万円（前年度比84.9%）、金融費用は22百万円（同128.4%）となり、差引金融収支は10百万円（同50.4%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の減少等により25億41百万円（前年度比96.3%）となりました。

⑤ 営業外損益および特別損益

営業外収益は受取配当金等で3億64百万円、営業外費用は5百万円となりました。特別利益は投資有価証券売却益および関係会社株式売却益で57百万円となり、特別損失は投資有価証券評価損により31百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ77百万円減少し273億61百万円となりました。これは主に、現金・預金が8億21百万円、その他の流動資産が3億4百万円それぞれ増加し、トレーディング商品が2億92百万円、信用取引資産が4億円、投資有価証券が2億61百万円、関係会社株式が2億10百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は前事業年度末に比べ1億29百万円減少し96億76百万円となりました。これは主に、預り金が3億51百万円、未払法人税等が1億28百万円それぞれ増加し、約定見返勘定が3億51百万円、信用取引負債が1億8百万円、短期借入金が1億円、繰延税金負債が1億54百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は前事業年度末に比べ52百万円増加し176億85百万円となりました。これは、利益剰余金が3億94百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億42百万円減少したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株につき6円の普通配当と創業120周年に伴う1株につき2円の記念配当を行い、合計で1株につき8円の配当とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域に愛され、お客様と共に栄える」を経営理念とし、岡三証券グループの一員である利点を活かしつつ、対面営業による専門証券会社として、お客様一人ひとりに合った商品提案を行う「資産運用のベストパートナー」を目指しております。また、地域証券として地域の将来を応援すると同時に社会貢献活動にも取り組んでまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染拡大による混乱や景気減速の世界的な広がり、人口減少、少子高齢化社会の進展など一層厳しさを増しております。当社はこのような環境のもと、お客様への貢献や地域への貢献を重視した経営を目指してまいります。

お客様への貢献としては、お客様へのサービス提供に一層力を注ぎ、お客様が経験する心理的・感情的価値を高められるような「おもてなしの心」を持ったトータルアドバイザーとして存在感を高めたいと考えております。そのためには、社員一人ひとりの知識、スキルの向上が必要であります。マーケットを読む力や国内外のエクイティ商品に関する知識や感覚の研鑽はもとより、礼儀、マナー、気配りなどの個々の人柄の醸成が重要という考え方のもと社内向け勉強会、研修などを階層ごとに取り組み、他社との差別化を図ってまいります。

また、地域貢献活動においては、地域貢献ファンドを通じた農業支援に加え、2019年10月より販売を開始いたしました新ファンド「にいがた創業応援団」により地域の創業応援にも取り組んでまいります。さらにそのほかにも、新潟県内上場企業の当社作成アナリストレポートのグループ内各社への提供や、当社広報誌「ON」の企業トップインタビュー記事などにより県内企業の魅力を発信してまいります。

3. 財務諸表および主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,431	7,253
預託金	4,500	4,500
トレーディング商品	585	292
商品有価証券等	585	292
信用取引資産	1,858	1,458
信用取引貸付金	1,772	1,345
信用取引借証券担保金	86	113
短期差入保証金	114	121
未収収益	237	233
有価証券	2,500	2,500
その他の流動資産	298	603
流動資産合計	16,524	16,961
固定資産		
有形固定資産	1,371	1,331
建物	751	715
器具・備品	61	59
土地	552	552
リース資産	6	4
無形固定資産	20	18
ソフトウェア	9	7
電話加入権	10	10
その他の無形固定資産	0	0
投資その他の資産	9,521	9,050
投資有価証券	9,226	8,965
関係会社株式	232	22
出資金	1	1
長期差入保証金	59	59
その他の投資等	8	5
貸倒引当金	△6	△4
固定資産合計	10,914	10,400
資産合計	27,439	27,361

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
約定見返勘定	430	78
信用取引負債	451	343
信用取引借入金	327	180
信用取引貸証券受入金	124	163
預り金	3,404	3,756
受入保証金	511	593
短期借入金	2,300	2,200
リース債務	1	1
未払法人税等	10	138
賞与引当金	90	100
その他の流動負債	91	109
流動負債合計	7,292	7,322
固定負債		
リース債務	4	2
繰延税金負債	2,212	2,058
退職給付引当金	232	225
役員退職慰労引当金	22	25
資産除去債務	24	24
固定負債合計	2,496	2,336
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16	16
特別法上の準備金合計	16	16
負債合計	9,805	9,676
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	683	683
資本準備金	593	593
その他資本剰余金	90	90
利益剰余金	13,593	13,988
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	13,380	13,774
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	6,221	6,615
自己株式	△2,695	△2,695
株主資本合計	12,434	12,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,199	4,856
評価・換算差額等合計	5,199	4,856
純資産合計	17,633	17,685
負債・純資産合計	27,439	27,361

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
営業収益				
受入手数料		2,487		2,533
委託手数料		1,339		1,377
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		1		1
募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱手数料		719		753
その他の受入手数料		427		401
トレーディング損益		179		225
金融収益		38		32
営業収益計		2,704		2,791
金融費用		17		22
純営業収益		2,687		2,769
販売費・一般管理費		2,640		2,541
取引関係費		328		330
人件費		1,563		1,467
不動産関係費		298		307
事務費		279		278
減価償却費		65		55
租税公課		37		39
その他		67		62
営業利益		47		228
営業外収益		336		364
受取配当金		295		322
その他		40		41
営業外費用		3		5
その他		3		5
経常利益		380		586
特別利益				
金融商品取引責任準備金戻入		0		-
投資有価証券売却益		0		0
関係会社株式売却益		-		56
特別利益計		1		57
特別損失				
有形固定資産売却損		2		-
減損損失		9		-
投資有価証券評価損		-		31
特別損失計		12		31
税引前当期純利益		368		612
法人税、住民税および事業税		83		189
法人税等調整額		29		△15
法人税等合計		113		174
当期純利益		255		438

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
2018年4月1日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,020	13,393
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△54	△54
当期純利益							255	255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	200	200
2019年3月31日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,221	13,593

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2018年4月1日残高	△2,695	12,233	5,415	5,415	17,649
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△54			△54
当期純利益		255			255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△216	△216	△216
事業年度中の変動額合計	—	200	△216	△216	△15
2019年3月31日残高	△2,695	12,434	5,199	5,199	17,633

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
2019年4月1日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,221	13,593
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△43	△43
当期純利益							438	438
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	394	394
2020年3月31日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,615	13,988

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2019年4月1日残高	△2,695	12,434	5,199	5,199	17,633
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△43			△43
当期純利益		438			438
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△342	△342	△342
事業年度中の変動額合計	—	394	△342	△342	52
2020年3月31日残高	△2,695	12,828	4,856	4,856	17,685

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
 - a. 商品有価証券等（売買目的有価証券）
時価法を採用しております。（売却原価は総平均法により算定しております。）
 - b. デリバティブ取引
時価法を採用しております。
- ② トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）の評価基準および評価方法
 - a. 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
 - b. 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
- ③ 固定資産の減価償却の方法
 - a. 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	10～50年
器具・備品		3～20年
 - b. 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能な期間（5年）に基づいております。
 - c. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 引当金の計上基準
 - a. 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b. 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
 - c. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - d. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - e. 金融商品取引責任準備金
有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。
- ⑤ 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
1. 1株当たり純資産額	3,211円95銭	1. 1株当たり純資産額	3,221円46銭
2. 1株当たり当期純利益	46円52銭	2. 1株当たり当期純利益	79円84銭
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	17,633百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	17,685百万円
普通株式に係る純資産額	17,633百万円	普通株式に係る純資産額	17,685百万円
差額の主な内訳	—	差額の主な内訳	—
普通株式の発行済株式数	6,991,000株	普通株式の発行済株式数	6,991,000株
普通株式の自己株式数	1,501,060株	普通株式の自己株式数	1,501,060株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,489,940株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,489,940株
2. 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益	
損益計算書の当期純利益	255百万円	損益計算書の当期純利益	438百万円
普通株式に係る当期純利益	255百万円	普通株式に係る当期純利益	438百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—
普通株式の期中平均株式数	5,489,940株	普通株式の期中平均株式数	5,489,940株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率(%)
委託手数料	1,339	1,377	38	102.9
(株券)	(1,295)	(1,337)	(41)	(103.2)
(受益証券)	(43)	(40)	(△3)	(91.8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	1	0	124.8
(債券)	(1)	(1)	(0)	(124.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	719	753	34	104.7
(受益証券)	(712)	(745)	(33)	(104.6)
その他の受入手数料	427	401	△26	93.9
(受益証券)	(420)	(395)	(△24)	(94.1)
合計	2,487	2,533	46	101.9

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率(%)
株券	1,301	1,341	40	103.1
債券	7	9	2	126.8
受益証券	1,177	1,181	4	100.4
その他の	1	1	△0	91.8
合計	2,487	2,533	46	101.9

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率(%)
債券等	179	225	46	125.7
合計	179	225	46	125.7

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		12,390	12,784
補完的項目	その他有価証券評価差額金	5,199	4,856
	金融商品取引責任準備金	16	16
計 (B)		5,215	4,873
控除資産 (C)		1,782	1,737
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		15,823	15,920
リスク相当額	市場リスク相当額	2,769	2,030
	取引先リスク相当額	139	135
	基礎的リスク相当額	668	612
計 (E)		3,577	2,778
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		442.2%	572.9%